



## ケインズ体系とシュムペーター体系のための序説(1) : シュムペーターの理論について

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2012-11-07 キーワード: 作成者: 亀畑, 義彦 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00002184">https://doi.org/10.32150/00002184</a>

## ケインズ体系とシュムペーター体系との融合のための 序説 I (シュムペーターの理論について)

亀 畑 義 彦

### 目 次

第1章 シュムペーターの景気循環理論	}	§ 3 シュムペーターの景気循環モデル (3つの接近)
§ 1 均衡の概念について		§ 4 シュムペーター・モデルの検討
§ 2 経済体系はどのようにして発展を 生み出すか		

### 第1章 シュムペーターの景気循環理論

#### § 1 均衡の概念について

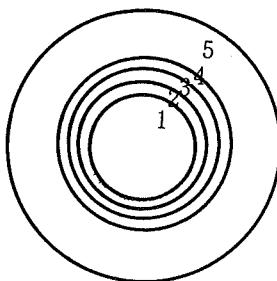
シュムペーターは、彼独特の均衡概念を考えるにあたって、その基礎をワルラスに求めている。マーシャルの部分均衡およびチエムバリン、ロビンリンの集団均衡そしてケインズの集計概念による均衡が現実の経済の常識ではより一般的と考えられている中で、特にシュムペーターがワルラスの均衡概念を考慮する理由は、マーシャル等の均衡は、一般均衡はなくても部分均衡は存在し、ケインズの均衡は、貯蓄投資に基づく総体的均衡であるという理由による。すなわちこれらの均衡は、ある場合には不完全雇用の状態で、またある場合にはインフレーションの状態均衡が可能になるという意味で、不均衡と両立しているからである。しかしワルラス均衡が支配している場合には、すべての家計とすべての企業の収支計画は正確に釣合い、企業の生産する総量は、家計又は他企業によって購入され、そのような点で価格と数量とが決定される<sup>①</sup>。それ故、ワルラス均衡こそ唯一の厳密に正しい均衡すなわち完全均衡概念であると考えてるのである。そしてもし経済全系がこの均衡帯を離れている限り不完全均衡の状態にあり、現実の世界は、ほとんど常にこのような状態にあるといってもよい。従ってシュムペーターにあっては、完全均衡という理論的図式は、現実経済が不完全均衡を表現するための用具にすぎない<sup>②</sup>。シュムペーターの目的の一つは、この完全均衡という基本概念を中心にすえた上で、一貫した純粋理論体系によってではなく、実証によって均衡からの動的な不均衡を常態とする現実の経済を考えることにより、理論と実証との乖離を縮小ないしは解消しようとするところにある<sup>③</sup>。ワルラス均衡では、均衡からの乖離は、完全競争の仮定のもとに、再び均衡に復帰する。しかしシュムペーターにおいては、それはあくまでも仮説であり、絶え間なく攪乱されている現実世界は、均衡とは正反対の結果を生む方向にむかってはるかに進みさえすと考える<sup>④</sup>。また動的な問題を考えるわけであるから、ワルラスとは異り、時間の問題が直接に考案される。以上のようなことからシュムペーターの均衡概念は、ワルラスのそれを基礎においてはいるがそれと同一ではなく、むしろワルラス均衡の一変種であるということができよう。

シュムペーターは、この時間の問題をまず、需要曲線と供給曲線との傾斜いかんによって価格と生産量が発散、収、定常の過程をとる変動する蜘蛛の単理論<sup>⑤</sup>を例にとりて示す<sup>⑥</sup>。

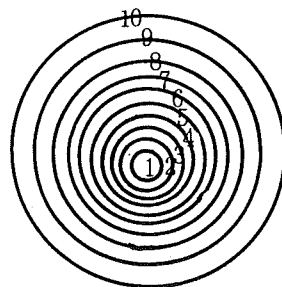
この時間の導入は期待値の導入を意味している。すなわち将来への期待の不確実性と現実の需要曲線との反作用が、価格と生産量との変動をもたらし、社会的損失と過剰能力は、主としてこの不確実性に起因するものである。シュムペーターは、景気循環の研究にとって、この不確実性の重要さを指摘している<sup>⑧</sup>。この考え方は、メンガーによって示され、ウィザー、ベエム-ヴァヘルグによって受けつがれた帰属理論に基づいている。この帰属理論とは、次のようなものである。

まずメンガーは、財となるための性質を次の4つにわけている<sup>⑨</sup>。

- (1) 人間の欲望があること
- (2) そのものが欲望を満足させるものであること
- (3) そして物が欲望を満足させるということを人が知っていること
- (4) その欲望を満足させるためには物の処分を行わねばならないこと  
(例えば、賃を得る人は労働を、利潤を得るには商品を提供するということ)



第1図



第2図

以上の4つの条件をすべて満たすものが財であって、その条件の1つでも失うならば、財の性質を失うことになる。すなわち欲望を与えないものは財としての性質を持たない。故に経済財のみが価値を持つ、自由財は有用であっても価値を持たないとされる。ここでメンガーは、直接に消費されない生産財も、やがて欲望を満足させる財に変形されるのであり、直接的な財を「第1次財」そして生産財を「高次財」と考える<sup>⑩</sup>。すなわち最終消費財パンが第1次財であり、小麦粉、塩、燃料およびパンを焼く職人の用役等は、第2次財、小麦は第3次財ということになる<sup>⑪</sup>。しかしメンガーの分析は、一つの例であって、そのすべてを語っているものではない。なぜなら、小麦又は燃料を一般家庭で使用した場合には、第1次財であるが、パンの生産者にとっては高次財であるからである。経済構造が高度化すればするほど、この等級の区別は一層変化してくる（この点についてメンガーは、消費財と生産財とのあいだの「因果関係」を考えるために、この概念を導入したと述べている<sup>⑫</sup>。

次に、メンガーは高次財の特長を次の2つあげている。

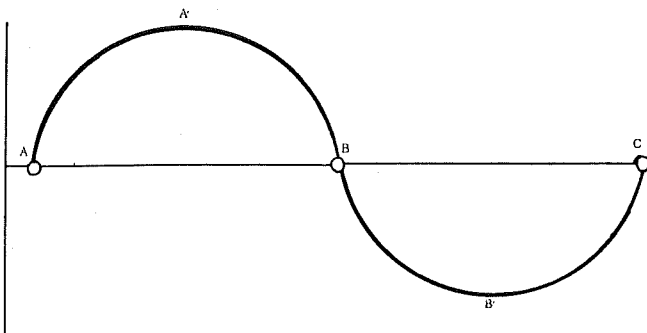
- (1) 数種の高次財が補完的關係にない限り、低次財を生産しないことが多い<sup>⑬</sup>。
- (2) 高次財が必要とされるのは、最終生産物を必要とするからであり、従って高次財への必要度は、最終消費財への欲望の大きさに依存する。すなわち生産要素の価値は、最終生産物いかに帰属しているものである<sup>⑭</sup>。

この考え方が、ウィザーおよびベエムによって受けつがれ、そしてシュムペーターの理論の中に取り入れられるのである<sup>⑮</sup>。

このような帰属の過程が均衡からの乗離となって現われるのである。すなわち欲望の変化と予想の変化に応じて経済の循環的流れが示されることになる。このようなことから、シュムペーターの循環的流れがワルラスに基礎をおき、それにオーストリア学派を取入れたものであると云われる。このことは、経済発展の考え方にベエムの理論を導入することにおいて、一層明確になってくる。シュムペーターによれば、均衡は経済理論の骨子であり<sup>⑯</sup>、このような状態が実現することは決してないとしても、参照の点として分析や診断のために有用であり、実際欠くことを得ないものであ

る。すなわち実際の状態は、均衡状態からのへだたりでもって都合よく定義できる<sup>⑰</sup>、と考えるのである。例えば、現在の商品の絶対量又は相対量、物価や所得の絶対量または相対量を、過去の年の同じ変動のそれぞれの値と比較することによって、その状況を論じることが多い。このやり方の根拠は何もない。すなわち、現在の経済体系のすべての与件が変化した場合、その状態での或る商品の価格とその商品の過去の価格とが同一比率を保つという理由はないからである。しかしながら、このことを考慮しない慣習的で大ざっぱな均衡概念は、あらかじめ経済諸量間の均衡関係を前提にして、この状態からの乗離は、何らかの危険な状態あるいは諸困難と、支えがたい状態を作り出すことおよび、その比較が実際の乗離の性質の程度を測ることになるということの意味するかも知れない。すなわち、慣習的で大ざっぱな均衡値を正常値として、それと実際値とを比較することによって、その乗離の性質や均衡値の時系列を引出すことをシュムペーターは重視する<sup>⑱</sup>。そしてその均衡概念として最も重要なのは、理論的均衡値が常に存在するというのではなく、均衡への傾向があるということである。このことについてもっと言うならば、論拠となるのは、経済的変数の値が、きわめて大ざっぱな実際上の常識さえも異常に高いと認められる数字と、またこのような常識さえも異常に低いと認められる数字との間で、景気循環の進行中に変動するという事実と、同じ常識が正常と認める値または値の区域が、これらの2つの数値の間のどこかにあるという事実とである。均衡概念をこのような役目につかせるためには、均衡状態が自ら存在しない場合に、その存在を仮定するのではなく、体系がそれに近づきつつある場合にだけ、その存在を仮定することにする。何故なら、ブームの最中において、理想的均衡について語ることはほとんど意味のないことであり、その要因が作用する間は、均衡は存在しないであろうからである。このような要因が作用しなくなった時に、均衡への調整が開始せられるであろう。そしてこの時には、理想的均衡が経済過程の目標となり、経済過程の性質というものが、それとの関係で明らかになる。その時にだけ均衡は「経済変数の理論的規範」と呼ぶものになる。したがって体系がもし到達されなければ、均衡条件を充たすという状態に近づく時間尺度上の不連続点でだけ均衡が認められるものとなる<sup>⑲</sup>。しかし実際の体系は、このような点に到達することは決してないであろうから、均衡点の代りに均衡区域（その中では全体としての体系がこの区別の外ではずっと均衡している）を考えるほうが、より適切であり、シュムペーターは、これを均衡の近傍と名付け、事実上の均衡点の意味で使用する<sup>⑳</sup>。図示するならば、第3図のA、B、Cが均衡の近傍であり、A、B、Cを結んだ線が趨勢である。そしてAA'BB'Cが循環的流れの軌動である。シュムペーターによれば、この趨勢は、景気循環と区別される現象ではなく、趨勢は循環過程の結果あるいはその属性にすぎないものとする。それ故、彼はこれを結果的趨勢（result trend）と呼んでいる<sup>㉑</sup>。

第3図



## § 2 経済体系はどのようにして発展を生み出すか

シュムペーターは、経済発展の要因として人口および蓄積の変化を考えるが、発展の原動力を革新に求める。彼によれば、革新とは、商品の生産についての技術上の変化、新市場や新供給源泉の間拓・作業の組織化・材料処理の改良および新事業組織の設立—換言すれば、経済生活の領域での『ちがったやりかたでことを運ぶこと』—と定義される<sup>22)</sup>。従って発明とは同義ではない、発明が現実に取入れられて上記の形態をとった時にはじめて革新になる<sup>23)</sup>。それ故、発明の強調は、経済分析にとって重要性のない要素を強調することになる<sup>24)</sup>。

革新は外生的なものではなく内生的なものである。何故なら、既存の生産要素を新しい用途に振りむけるということは、純粋に経済的な過程であり、資本主義社会では純粋に事業活動上のことだからである<sup>25)</sup>。そして成長と革新とは相互に作用しあい、お互に条件となるのであって、観察される歴史的変動は、これらすべての結果である。このような革新のもたらす経済過程内の変化をそのあらゆる結果や経済体系のそれへの反応をシュムペーターは経済発展と呼ぶ<sup>26)</sup>。この考え方では、ヘームの迂回生産の理論の発展である。

ヘームは、資本を単なる利子や概念の問題としてではなく、資本が生産構造におよぼす影響という、いわば資本主義的生産構造の中における資本の持つ動きを分析したという点に大きな意義を有している。その手法が時間を導入した生産の迂回化の問題であり、これはメンガーの財秩序 Giiferordnung の理論<sup>27)</sup>を基礎として、賃金基金説を批判することから、迂回生産の理論として結実し、オーストリア資本学説の基礎となった。

ヘームによれば、生産期間の延長による収益の増大の機会が存在するのにもかかわらず、資本の不足がそれをささぎっていると考える。したがって、たとえ生産方法の改善が等存在しなくても、資本蓄積がおこなわれ、生産の迂回化がおこなわれるならば、経済は発展するものと考えてのである。ヘームは、資本不足ぎみの状態の中で、いかにして生産の迂回化をおこなうかを論じるのであるから、成熟した資本主義が投資機会の欠けに悩んでいる現実とは大いに相違している。

まず剰余価値が生ずる条件として、同質の財の場合、現在財は将来財よりも価値が高い（Agio = 打歩）ことをあげ<sup>28)</sup>、その理由を次の三つにまとめている。

- (1) 異った時期における欲求と充足の関係<sup>29)</sup>
- (2) 将来の欲求およびその満足に役立つ手段の低評価<sup>30)</sup>
- (3) 技術的原因<sup>31)</sup>（例えば過去と比較して現在が最も技術水準が高いと考える）

これらの3つの理由によって発生する現在財と将来財との価値の差 Werttaifferenz から資本利子が発生する<sup>32)</sup>、ものとヘームは考える。そして第3の理由こそが資本主義経済における最も特徴的なものであって、迂回生産を示すものである。そしてこのことによって生ずる剰余価値を本源的源的資本利子 urspriinglicher Kapitalzins とよんでいる。この本源的利子率が実物をもっておこなわれることによる。この実現された資本による生産均衡の維持方法を示すものが、ヘームの輪環図 Ringschema である。この図は、生産均衡の実物的構造のみならず、資本形成の過程をも示している。

第1図と第2図は異った生産期間輪環図である<sup>33)</sup>。一番外側は、次年の消費財を生産するための資本部分であり、次の輪環(2)は2年目の消費財を生産するための資本……等というようによっている。第1図は生産の迂回化が短いことを示しており、従って初期の資本主義の状態を示している。これに対して第2図は、生産の迂回化が長期になっており、成熟した資本主義の状態を示している。ここで内側に進むにつれて面積が漸次減少するのは、たとえ長い生産の迂回期間を有していても、それは低い成熟段階をも含んでいるということおよび消費財の生産のためには、絶えず生産力の投

入が必要であるということによる<sup>34)</sup>。そしてこのことが拡大再生産を可能にするが、そのためには、消費の1部を断念し、それを貯蓄し、生産にふりむけることが条件となる（貯蓄増大には、利率の低下が関係してくる）<sup>35)</sup>。貯蓄の増による消費財需要の減少は消費財価格を低下させることになり、消費財の需要は再び増大する。また貯蓄は生産部門に投下され、消費財の生産が増大する。しかしこのことは、先の消費財需要の増大が消費財価格をおし上げているために、新たな消費財の生産は再び消費財価格を引き下げの役に立つ。そしてこの過程が反復される<sup>36)</sup>。

またベームの資本理論の特徴は、迂回生産過程における賃金と利率の変動と決定および賃金と利率との相互関係としてとらえることができる。すなわち少い一定の資本で、より短い迂回生産がおこなわれるならば、労働力によって生産を増大させようとするために、労働需要力が増大し、労働力が不足するために賃金は上昇する。それゆえ、他の事情が等しい限り（資本一定、生産技術一定等）。利潤が低下し、利率もまた低下せざるを得ない。このことは生産の迂回化をしたほうが有利となり、企業は低い利率で資本を借り入れ、高い賃金の労働力の代りに資本設備を使用する。生産性の上昇は労働を過剰にし賃金を低下させ利潤を上昇させる。しかし今度は、資本が相対的に不足するため、利率もまた上昇し、生産の迂回化を短縮した方が有利となる。このような運動の止む点で、賃金と利率が決定される。この考え方は、J. Stuart Mill の賃金基金説と通じている。

賃金基金説の欠点は、労働需要を決定する賃金基金を与件と考えている点にある。資本を労働者への前払と考えており、その決定がどのようになされ、そしてそれがどのような要因によって変動するのかということについては不明である。しかし賃金基金説では、資金を労働者への前払と考えている点はすぐれている。ベームもこの考え方を受けつぎ、資本を生存基本 Subsistenfond すなわち生活資料（消費財）の集積とみなし、迂回生産の程度が生存基本の大きさによってきまるのであり、この考えかたを基礎にして賃金と利率との相互依存関係というものについて論じている<sup>37)</sup>

資本とは何か、という問に対して、ベームは、資本を定義によってではなく、資本の作用の中に資本の本質を見ようとした。それゆえ、総中間生産物をもって資本と考え、実物資本が迂回生産にとっていかに重要な役割をはたしているということについての優れた分析をおこなった。しかしそのために貨幣自体に関する認識が軽んじられたということができよう。すなわち貨幣経済のもとで貸付られるのは貨幣であり、この貨幣が商品に対する購売力を持つのであるから<sup>38)</sup>、貨幣経済のもとでの資本分析をおこなうためには、何よりもまず、資本が貨幣の形態をとるということを認識することが必要である。もしベームがこのことを認識しているならば、彼の理論は、単に迂回の長短のみでなく、景気循環というものにまで議論が発展していたことであろう。この点について、ウィクゼルは「貨幣は資本の一形態である」<sup>39)</sup>とか「貨幣資本は貨幣の形態で貸付けられる」<sup>40)</sup>ということを認識した上で貨幣理論を資本理論との融合を行おうとした。またやはりベームのこの点について、革新と信用創造とを結びつけ、生産の迂回化の問題を景気循環の理論にまで高めたシュムペーターの業績は大きい。そしてこの迂回生産の過程がシュムペーターによる革新の波及過程と考えてよい。この革新は、シュムペーターにあっては、新人（新規参入）によってもたらされ、旧企業にとってかわるものと考えている。したがって大企業が継続的に存在する場合には、その中で人が入れ変わり、その人達が革新の担い手になっているのであり、継続企業は、革新の担い手となる人達の単なる外殻にすぎないのである<sup>41)</sup>。このようにシュムペーターは、大企業においても競争が支配的であると考えている。従って企業者利潤は革新による利潤であって一時的なものであり、競争と適応の過程の中で、やがて消滅するものである<sup>42)</sup>。このような経済では、革新企業は、出現するや否や防禦的立場におかれるばかりでなく、不欠避的に所属産業や所属部門の既存の構造をお

びやかす<sup>43</sup>ことになる。またシウムペーターは、企業は銀行と密接に結びついており、革新はかならず信用創造によって実現されるものとする<sup>44</sup>。その理由としてまず循環の流れは、均衡から出発して均衡でその1つのサイクルを終了するのであるから、均衡においては利潤は存在せず、従って貯蓄は存在しないであろうことが考えられる。また貯蓄は途中で見失われたり止められたり方向を誤ったり、再び引出されたりするきわめて不確定なものであって絶えず変化するものであるからである。したがって経済発展の起動力として、古典派のように貯蓄は重要視されない<sup>45</sup>。しかし革新に誘発された経済成長過程において、取引の必要資金として貯蓄が利用されることについてはシウムペーターも異論はなく、この点にいたるとシウムペーターの考え方は、ハロッド、ドーマーの考え方と大きな差異はなくなってくる。

### § 3 シウムペーターの景気循環モデル（3つの接近）

#### 1 骨格の観察（第1次および第2次接近）

すでに§ 1で述べたごとく、経済変動は、均衡の近傍によって分離された諸単位となって進行する。シウムペーターの2局面循環の場合は、体系が企業者活動の働撃によって均衡から離れ、別の均衡に近づきまで、すなわち第1図のAからBまでを1単位と考え、シウムペーターはこれを第1次接近と呼ぶ<sup>46</sup>。そして四局面循環の場合には、A-B-Cを1単位と考え、これを第2次接近と呼んでいる<sup>47</sup>。しかし原理としては第2次接近のみを考える。

シウムペーターは、信用創造を革新（イノベーション）の貨幣的補足物とみなす<sup>48</sup>。革新への融資が信用創造によって行なわれるなら、要素の移転は旧企業からの資金の引上げ（もとの命令の取消し）によってではなく、新しく創造された資金が企業者の処理にまかされる一方、旧企業にまかされた現存資金の購買力が減少することによって行なわれる<sup>49</sup>。この革新が新工場や新設備に具体化される時には、戦略的關係にある旧企業にもその影響がおよび、革新が群生する。そして物価の実際あるいは予期された騰貴が取引の増大をもたらす。これが体景を均衡から乖離させ、ブームに至る過程である<sup>50</sup>（第3図A A'）。しかしこのブームが不況の唯一の原因となる。すなわち革新の群生はやがて生産力の増大を導き、企業間の戦略的關係により価格が低下し、そのことが投資活動の低下に影響を与える。これが景気後退である。そして景気後退期には、体景を均衡に近づける機構が作用している。しかし、ついで物価の下落および販売力（取引）の低下が作用するようになると、再び均衡の近傍から下方に向かって離反する（B-B'）。これが不況である<sup>51</sup>。

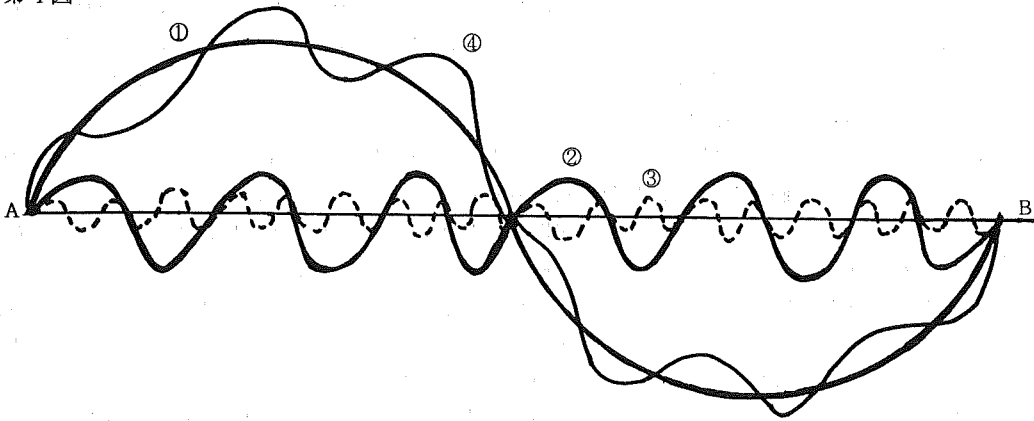
次に不況からの回復が始まった場合、ヒックス流には、そのまま繁栄に向って均衡の近傍を横切ることになる。すなわち、回復と好況との間の基本的差はない。このような考え方に対して、シウムペーターは、次の点からこれを否定する。すなわち回復は、在庫量払底、遊休工場設備、失業労働者、遊休信用の漸次的除去である。ここには革新らしいものは何も見出されない。したがってもし回復を好況局面と同視するならば、革新は好況を先導することと何の関係もないことになる<sup>52</sup>。ここでさらに回復の要因が均衡の近傍以上に体系を引上げたとしても、革新が存在しないのであるから、体系は再び均衡以下に逆戻りすることになる。よってシウムペーターによる回復は、循環の最初の局面ではなく、最後の局面なのである。すなわちブームへの道行は革新によってもたらされるものであり、回復は適応のメカニズムによるものである。したがってシウムペーターは、景気循環を発散的ないしは非減衰的なものとするヒックスの型ではなく、減衰的な機構を支持していることになる。

#### 2 第3次接近

これまで、循環の流れの単一の継起と、その各々のものが先行のものや後続のものと同型であると考えてきた。しかし現実には、さまざまな長さや強度を持ちお互いに重なり合っていると思

われる理由がある<sup>63</sup>。シムペーターの第3次接近あるいは循環式といわれるものがそれである<sup>64</sup>（第4図参照）。図の④はコンドラティーフ波動であり<sup>65</sup>、1980年代から1842年に至るまでを第1長期波動、1842年から1892年までを第2の長期波動、そして1897年以後を第3の長期波動とした。この第1の波は産業革命を、第2の波は蒸気と鉄鋼の時代を、そして第3の波は電気、化学および自動車の時代を意味している<sup>66</sup>。

第4図



図の②はジュグラール循環であり<sup>67</sup>、ジュグラールによって、コンドラティーフ波動の中にも平均9～10年の周期を持つ波動のあることが発見された。

③はキチン循環であり、キチンとクラムによって発見されたもので、ほぼ40ヶ月の周期を持っている<sup>68</sup>。

④は、①から③までの和を示す。すなわち、観察可能な動きである。ここで図のA点およびB点が均衡の均傍にはかならない。

以上がシムペーターのいう景気循環式である。シムペーターの分析によれば、1コンドラティーフ循環に対して6ジュグラール循環が、そして1ジュグラール循環に対して3キチン循環が数えられる。しかしそれらの数がいつも同じであると仮定することについては、合理的な理由があるわけではなく<sup>69</sup>、大まかな観察の結果である。革新による懐妊期間は長短さまざまであるため、この3循環の併存を、シムペーターは革新によって説明しようとしながらも、キチン循環については、なお需給の適応の変動にすぎないという可能性について指適している<sup>69</sup>。シムペーターの場合、在庫循環についての明示的な説明はないけれども、この適応機構を考えているということは、キチン循環として在庫循環を考える用意があったことを示している。

#### § 4 シムペーターモデルの検討

##### 1. 理論の要点を中心として

以上において示されたシムペーターの景気循環理論におけるトレンドとサイクルとは、分離されていないばかりか、趨勢は循環的過程以外の何物でもない。これは、ハロッドおよびヒックスなどのケインズのモデルないしはカレッキーカルドア型モデルとは明らかに異っている。シムペーターのいう趨勢とは、均衡の近傍と同義であった。それ故、我々が一般に使用している趨勢（あるいは成長）の概念と、シムペーターのいう趨勢の概念とは異っている。すなわち、我々が循環と

いう場合には、いわゆるハンセンのいう主循環（設備投資循環）をさすものであり、シュムペーターのいうジグラー・サイクルがこれにあたり、コンドラティエフ・サイクルをさすのではない。そしてハンセン流には、設備投資循環を結ぶ線又は曲線を趨勢と呼んでおり、従ってシュムペーターのいうコンドラティエフ・サイクルは、我々の概念では趨勢と同義であると考えることができよう。このように考えるなら、ジグラー・サイクル（設備投資循環）を主循環と考えるハンセン流の考え方に、単純にキチン・サイクル（在高循環）が含まれる。これが主循環から導かれるものとみなしてよいであろうかという問題とか、あるいはヒックス流の景気循環理論の弱点といわれる独立投資の取扱いについて、シュムペーターの均衡総念が適用可能であるという解釈にたつことになる（これはシュムペーターの基本的考え方とは異っているが、1つの応用がある。これらのことについては後述することにする。）

またシュムペーターの理論は、完全競争を前提としているから、経済発展過程に伴う産出量の増大（革新による）は、価格の長期的低下傾向をもたらす<sup>61</sup>。このことは、シュムペーターにおける趨勢の観測が、末だ競争が支配的であった19世紀より20世紀の初めの4半期によるものであることによる。しかし20世紀以後の資本主義経済の価格趨勢が上昇傾向を示していることを取上げるならば、明らかに相違している。しかしこれのみからシュムペーター・モデルが19世紀の資本主義経済のみに適応せられると考えるのは早急にすぎるであろう。また革新に基づくシュムペーターの理論が、需要面についての分析を軽んじているということについては、これまでのシュムペーターの論述から明らかである。しかしシュムペーターの言う成長要因としての人口と蓄積の変化<sup>62</sup>あるいは新生産物ないしは新生産方法の導入及びそれと結びついた信用創造の効果が消費財需要と投資財需要の増大をもたらすであろうことを読みとることは可能である。さらにシュムペーターの意図とは別に政策的な有効需要の創造と波及を補足するならば、このことは、短期的には不況から均衡の近傍への一層の吸引力となる（シュムペーターは、長期的には政府の介入は停滞要因と考えている）。しかしこの補足的説明をのぞくならば、シュムペーターは、第2次的接近としてヘームに基礎をおいた革新の導入による発展を強調するあたり、供給面からの分析に全力を注ぐことになり、第2次接近によってなされる経済発展自体による需要面への波及効果についての分析はやはり軽視されたと考えることができるであろう。この点にもポスト・ケインジアンによる有効需要の重視とは方向が異っている。故に、革新は1回限りの群生を考え、需要の波及効果は考慮していないことから、シュムペーターは、景気循環を発散的ないしは非減衰的なものとするヒックスないしはグッドウィン流の型を退け、カレッキーン同様、減衰的な機構を考えていることになる。このことは革新の群生を基礎に持つ循環の歴史的認識からの結果である。この考え方は、ケインズ以来の理論的な流れからするならば、是認しがたい帰結であるように思われる。しかしながら、ケインズ流のあるいはケインズ体系の長期化の過程に於ける有効需要の考え方は、革新という供給面と結びつけることにより、シュムペーターの景気循環モデルにおける革新の取り扱いについての説明が改善せられるであろう。この点に関してヒックスのような乗数・加速度の相互作用と、シュムペーターの理論とを結びつけるならば、シュムペーターの理論は、極めて分析的なものになったであろう。この点に関して、グッドウィンによって示された革新を中心とした乗数・加速度との結びつきを持つ循環的成長の考え方は、極めて示唆に富んでいる。さらに、現存資本設備と必要資本設備量との不一致に景気循環の原因を求めるグッドウィンの考え方の中に、シュムペーターの既存企業の存在と革新の群生という問題とを結びつけたウィルソンの構造的効果の問題を同時に考慮することができるならば、それは、ポスト・ケインジアンの理論をシュムペーターの理論との融合を助けるべきであろう<sup>63</sup>。

## 2. シュムペーターとマルクス

シュムペーターの第1次接近と第2次接近においては、1景気循環の経済諸量が、前期又は後期の景気循環のそれと関連しあっているものではなく、自足完了的であることから、景気循環が単一に継期し、その各々のものが先行のものや継続のものと同型であると考えてきた。その限りにおいてシュムペーターの接近は極めて静態的均衡の性格を有している。このことは、先に見たように、シュムペーターの変動の原因は革新であり、かつ一般的な完全競争的均衡モデルを選択したために、変動が市場に及ぼす諸効果についての分析が阻止されている。それ故、シュムペーターの景気循環理論からは、独占的剰余の可能性及びその効果（例えば、独占的剰余の革新に対する抑圧的可能性及び総需要への影響等）についての考察がなされていない。これらのことから、景気循環の単一性を主張することになり（ヒックスと類似）、包括的な経済変動理論の形成の可能性を阻止している<sup>64</sup>。この点についてマルクスはどうであったろうか。

マルクスの産業予備軍は、技術進歩の結果もたらされたものであり、これが賃金による利潤への食い込みを防ぎ、資本関係を維持させた。したがってその限りにおいては、マルクスの資本蓄積法則は、革新に基づくシュムペーターの発展理論と似ている。まずマルクスの単純再生産表式を例にとろう。

$$\begin{array}{r} \text{I} \quad 400C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000W_1 \\ \text{II} \quad 200C_2 + 500V_2 + 500M_2 = 3000W_2 \\ \hline 6000C + 1500V + 1500M = 9000W \\ \text{||} \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{||} \\ \text{生産手段需要額} \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{生産手段総額（供給）（前貸資本額）} \end{array}$$

ここで第I部門の6000W<sub>1</sub>及び第II部門の3000W<sub>2</sub>は各部門の生産手段の総額（供給）をあらわし、かつV<sub>1</sub> + M<sub>1</sub> = C<sub>2</sub>なる故、2つの部門の不変資本の合計は6000C（需要）となり、需要=供給なる関係が維持され、この静態的均衡理論に必要な資本関係は常に維持される。この静態的均衡理論はシュムペーターの景気循環理論と同一である。しかしマルクスの再生産過程とシュムペーターの景気循環理論とを比較するならば、この両者は一致しない。すなわち

$$\begin{array}{r} \text{I} \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000W_1 \\ \text{II} \quad 1500C_2 + 750V_2 + 750M_2 = 3000W_2 \\ \hline 5500C + 1750V + 1750M = 9000W \end{array}$$

というマルクスの拡大再生産表式においては、C<sub>2</sub> < V<sub>1</sub> + M<sub>1</sub>なる故、生産手段の供給6000W<sub>1</sub>がその需要5500Cを超過するから、静態均衡（同時均衡）論的なものではない。さらに第2年目をみると

$$\begin{array}{r} \text{I} \quad 4400C_1 + 1100V_1 + 1100M_1 = 6600W_1 \\ \text{II} \quad 1600C_2 + 800V_2 + 800M_2 = 3200W_2 \\ \hline 6000C + 1900V + 1900M = 9800W \end{array}$$

となるから、第2年目の生産手段の供給（600W<sub>1</sub>）は、第2年目の更新部分に純投資を付加した生産物の需要（6000C）に等しく、従ってマルクスの景気循環理論は動態均衡論的なものとみなされなければならない。故に、先にみた単純再生産表式で示されたシュムペーターの景気循環理論とマルクスの景気循環理論とは、厳密には異なっている。それ故、シュムペーターの理論が静態（同時）均衡論的な経済理論であるのに対して資本蓄積の法則に基づいたマルクスの動的（異時的）均衡理論は、過少消費によってではなく、「剰余価値の概念すなわち利潤率の不可避的な低下及び

超過利潤の循環的破壊に基礎づけられた、事実上、長期沈滞の理論であり<sup>66)</sup>、包括的経済変動理論へのアプローチのための多くの可能性を含んでいるということが出来よう。この点についてランゲは、マルクスの理論は経済発展の理論であると考えている。何故なら、マルクスの産業予備軍が技術進歩の結果発生し、それらの賃金をして労働の価値以上になることを妨ぎ、利潤を存在させ、又資本関係を永続せしめるものであるからである。すなわち技術進歩こそ資本主義の継続的維持の必要条件であり、資本の有機的構成の高度化を説明すべき資本主義制度の動態的性質は、このことによって証明される<sup>66)</sup>と考えるからである。しかしながらマルクスの理論が剰余価値の概念に基づく不均衡発展をとる限り、シュムペーターの理論と同じものと考えてことすなわち経済発展の理論とみることは困難であろう<sup>67)</sup>。

ところでシュムペーターは、イノベーションに基づく企業者の創造的破壊による永遠の継続のみを考えていたのであろうか。換言するならば、シュムペーターの理論の中に停滞の問題は含まれていないのであろうか。次は、このことについて考えていることにする。

### 3 シュムペーターに停滞理論はあるか

この問題に関してシュムペーターは次のように述べている。「1935年までの正常以下の回復、1937年にかけての正常以下の繁栄、その後の停滞等は、次の原因によってたやすく説明される。すなわち、新財政政策、新労働立法、私的企業に対する政府の態度の全面的変化等への順応に付随する諸困難がこれである」<sup>68)</sup>。この言葉は、シュムペーターの停滞理論を探るための糸口になる。すなわち、シュムペーターは、景気循環を減衰的な機構と考えたことについては上述のごとくではあるが、革新と競争との相互作用が創造的破壊（Creative destruction）の過程を永続せしめ、たとえ独占の形成においても、独占間の競争が経済進歩の推進力となるという経済成長を考えている。そしてもし、不況からの回復が正常以下であり、かつそれに引き続いて沈滞が存在するとすれば、その原因は政府による政策の介入にあることを指適しており、ニュー・ディール政策もまたその例外ではないと考える。すなわちそれは、企業の競争原理を奪うものであって、1930年代の大不況からの回復が不十分であったのも、そのことに原因があるものとみなす<sup>69)</sup>と述べるに至っている。このようになると、ケインズ政策の定着は、明らかに長期停滞を結びつくことになる。この点についてシュムペーターは、更に次のように述べている。「資本主義経済の行動の中に資本主義が崩壊する要因があるのではない。逆説的ではあるが、資本主義的企業の非常な成功こそが、元来それと結びついている階級の威信と社会的的重要性とを傷つけるに至ること、及び巨大な企業単位が、ブルジョアジーの社会的重要性のよって立つ職能から、ブルジョア自身を追い出すに至る<sup>70)</sup>。そして不可避免的にその存続を不可能ならしめ、その後継としての社会主義を強く志向するような事態を作り出す。資本主義的企業は、他ならぬ自らの業績によって、進歩を自動化せしめる傾きを持つから、それは自分自身を余計なものたらしめる——自らの成功の圧迫に耐えかねて粉碎される——傾向を持つと我々は結論する。完全に官庁化した巨大な産業単位は、中小規模企業を追い出し、その所有者を「収奪」するのみならず、遂には、企業自体をも追い出し、階級としてのブルジョアジーをも収奪するに至る。そしてその過程に於て、ブルジョア階級は、自己の所得を失うのみならず、それこそもっと重要なことであるが、その機能をも失うのをいかんともしがたい。社会主義の真の先導者は、それを説法した知識人や煽動者ではなく、ハンダーライト、カーネギーそしてロックフェラーの一族の如き人々である<sup>71)</sup>。

このようにして、シュムペーターにおいても停滞理論は存在しており、しかも公共政策が資本主義を衰退させる政策の柱にすえられている。これに対してトロッドは、トロの成長と技術進歩という外生的要因による停滞理論を考えており、ハンモンも又、①人口の増加率の通減② New frontier

の消滅（新領土、資源の発見の可能性の消滅③資本使用的発明から資本節約的な発明への転換、等という外生的な要素による投資機会の減少による長期停滞論<sup>②</sup>を持っている。このハンセンの考え方について、シュムペーターは次のような批判を行っている。

(1) ハンセンによれば、総人口増加率の減退自体が需要の拡大を制限するが故に、生産量の、従って投資の増加率の減少をもたらすと主張している。しかし欲望と有効需要とは同じものではない。もし同じものだとしたら、もっとも貧しい国民こそもっとも活発な需要を示す国民となる筈である。すなわち有効需要を伴わない人口増加は意味がないからである。故に人口増加率は減退しても、1人当りの購売力がそれを上回って増大するならば、人口の増大が労働の増大をもたらし、これが生産量の増大をもたらす条件であるとすれば、そのことは同時に、人口増加率の減少は労働力不足に基づく生産量制限の条件になると考えることは可能であるということである。しかしながら出生率低下の反面、労働節約的技術進歩や婦人労働市場への進出を考えるならば、1人当り生産量はむしろ増大する傾向を示すことができるであろう。又人口が増大し、あるいは特定部門で労働力が過剰になることにより、労働節約的技術進歩への投資誘引を弱めることもありうる。要するに人口増加率の減退は必ずしも有効需要の低下とは結びつかない<sup>③</sup>。

(2) New Frontier の消滅について。このことについて、資本主義の領域に加った土地が、収穫逡減がいまや正しく姿を現わすという意味において開発されつくしたとすれば、このことは、投資の抑制要因となろう。しかし(1)で述べた如く、技術進歩は、かかる傾向を逆転せしめた。かくて予想しうる近き将来においては、我々が将来支配しうるあらゆる力を総生産量の無制限な拡大に打込んで食糧と原材料との豊富の困惑の中で暮らすことになるであろうということ、最も安全な予言の1つであるといえよう。このことは、鉱物資源についても同様である。ここで以上の可能性が充分大きいことを考慮した上で、なおそれらの可能性が実現された段階においては、その機会は常に枯渇するであろうか。もしそうであるとすれば、不況と共に経過は永壺の停滞に落ち込むであろう。しかし産業革命以来、技術の発展は当時の人口の予想の限りではなかったであろう。又地上の征服から空の征服への歩みもこれに等しい。まさに技術的可能性は、海図に載っていない海に等しいことを考えるならば、現実の経済は既にフロンティアを消滅せしめていると考えることはできないであろう。すなわち地理的フロンティアと経済的フロンティアとを混同してはならない<sup>④</sup>。

最後に、資本使用的発明から資本節約的な発明への転換を停滞の要因とみなしうるであろうか。この点について、たしかに鉄道建設の時代に比してそれ以後においては、同じ鉄道建設に投資される固定資産の比率は低下するであろう。しかしそれは、鉄道という同一対象の中での比較である。そこでこの対象を現在、鉄道によって実際に運送されている旅客数および財貨量と同量ものを駅馬車や荷馬車で運送する時に要する費用を鉄道との関係でみるならば、鉄道の方がより資本節約的であるということができよう<sup>⑤</sup>。そしてひとたび鉄道建設が完成したあかつきには、その内部での一層の資本節約的な技術が進歩することになるであろう。だからといってこのことは、もう鉄道建設のごとき大きな革新をもたらさないということにはならない、すなわちその他のまったく新しい分野が存在してくる。例えば、絹生産と人絹生産、石油化学の合成および公害防止機械等におけるがごときものである。このように考えるならば、投資機会は無限に存在する。そしてその採用は投資誘因のいかにかわってくる。換言すれば、長期停滞は、巨額の投資と結びつくような大きな技術的可能性を採用しうる投資誘因が存在しないがために、革新と結びつかないということ、すなわち経済的フロンティアが縮小しているために停滞が発生すると考えたほうが妥当ではないだろうか。

シュムペーターの立場に立ってハンセンの外生的要因に基づく停滞理論の批判を試みるならば以

上のようなことがいいうる。しかしながらハンセンの立場は、外生的な原因による結果は、外生的な治療において治療可能であり、従って資本主義の停滞は、国家による外生的手段のみによって解決可能であるという解釈を与えていることになる。すなわちハンセンの解釈は、現代の資本主義における長期停滞を回避するためには、外生的な刺激を与えることが必要であるという結果を導く。すなわち財政投融資に基づく国家の手による有効需要創造政策がそれである。かくしてハンセンの帰結は、政府による公共政策を資本主義の政策としては好ましくないとするシュムペーターの考えとは対立している<sup>76)</sup>。また本研究が、クラインによるケインズ体系の長期化以来、停滞の問題をすぐれて内生的問題として取扱ってきたが、ハンセンは、それを外生的なものと考えるところに大きな問題を残している。そこが停滞を需要面に重点をおいたハンセンとは逆に、シュムペーター流に、供給面である経済的フロンティアという内生的な問題を中心に据るならば、停滞理論を考えていくためには、独占をどのように評価したらよいかということが重要となってくる。そこで次に、シュムペーターによる経済発展と独占との関係の捉え方について論述することにする。

#### 4. シュムペーターと独占

シュムペーターは、彼独特の独占理論を展開するにあたって、まず、完全競争の非現実性について、次のような指摘を行っている。「資本主義の現実とは、かつては生産成果の極大あるいは少なくともこの体制についての真剣な評価において、主要な要素をなすに足るほどの大きな生産効果をもたらすのに有利にゆく傾向があったが、その後の発展と共に競争を消滅せしめる独占的構成体が拡大して、今日ではその傾向が逆転されてしまった。しかし事実はこれに反する。完全競争が現実においても過去のいかなる時代においても、決して現実的でなかったことはきわめて明白であるからである。なぜなら完全競争と生産成果との結びつきの消滅については、生産量の増加率は少なくとも製造工業において、巨大規模では、巨大規模企業が優勢になりはじめたと考えられる1890年代以後、少しも減少していないこと、すなわち総生産量の時系列の動きは趨勢の中断を暗示するようなものは何もないことをあげて、さらに大衆の現代の生活水準は、比較的拘束なき大企業の時代に上昇したことを指摘している。このことからシュムペーターは、目ざましい進歩をとげた個々の項目について研究すれば、その結果は、比較的自由な競争状態の下で作用している企業のドアにはいたらず、まさしく大企業のドアにいたるであろうこと、そして大企業は、生活水準を低下せしめるどころか、かえってそれを押上げるのに大いに貢献したのではないかと考える<sup>77)</sup>。すなわち、彼によれば、おおよそ資本主義は、本来経済変動の形態ないし方法であって、決して静態的でないのみならず、決して静態的たり得ないものである。しかも資本主義過程のこの発展的性格は、ただ単に社会的自然環境が変化し、それによってまた経済活動の与件が変化するという状態の中で、経済活動が営まれるといった事実に基づくものではない。この事実もなるほど重要であり、これらの変化(戦争、革命等)は、しばしば産業活動を規定するものであるが、しかもなおその根源動因たるものではない。資本主義のエンジンを始動せしめその運動を継続せしめる基本的衝動は、資本主義的企業の創造にかかわる新消費材、新生産方法ないし、新輸送方法、新市場、新産業組織形態からもたらされるものである<sup>78)</sup>。例えば、1760年から1940年までの労働者の家計の内容は、単に一定線上での成長ではなく、質的变化の過程を経たものである。同様にして、輪作・耕耘、施肥を合理化し始めた頃から今日の機械化された器具 — エレベーターや鉄道と連絡して — にいたるまでの典型的な農場生産設備の歴史は、革命の歴史である。木炭がまから現在の型の溶鉱炉にいたる鉄鋼産業の生産装置の歴史、水車から現代の動力工場にいたる動力生産装置の歴史、駅通馬車から飛行機にいたる運輸の歴史等もみなそうである。内外の新市場の開拓および手工業の店舗や工場からU・S・スチールのごとき企業にいたる組織上の発展は、不断に古きものを破壊し、新

しきものを創造して絶えず内部から経済構造を革命化する産業上の突然変異—生物学的用語を使用することが許されるならば—の同じ過程を例証する。この創造的破壊の過程こそ資本主義についての本質的事実である。それはまさに資本主義を形成するものであり、すべての資本主義的企業がこの中に生きねばならぬものである。よって以上のことから、資本設備および技術一定のもとでの多数の売手と買手が、価格を与件として各々が受動的な極大行為を行なうという完全競争の理論、シュムペーターの理論からはきわめて非現実的なものである。よってシュムペーターは、近代的産業構造は完全競争ではなく、規模の経済と経済進歩との関係としてとらえ、特に独占と創造的破壊との結びつきによる経済進歩を強調する<sup>⑧</sup>。そして独占が革新と結びつく限り、価格は長期的には賃金率の自動的变化によって妨げられない限り、技術進歩に呼応して低下する。しかしそれは完全競争の状態ほどには低下しない。なぜなら、企業者利潤には、独占的な要素が横たわっているからである。このことは不況局面においても作用する。不況のただ中において、物価が低下していく時、需要が伸びるとは考えられない。例えば、不況において自分たちの将来をとりこし苦勞する人達は、たとえ価格が25%低下しても、人口は新しい乗用車を買おうとはしないであろう。価格引下げがより一層の価格低下を呼ぶと予想せられている場合にはなおさらのことである。この場合、競争価格ほどには価格は低下しないという意味での価格の下方硬直性は、競争が完全な場合よりも大きな Excess Capacity と失業とを一般的にするであろう。この価格の下方硬直性は、ブームの時においても競争価格ほどには上昇しないことを意味する。又これとは逆に、不況における競争価格の完全な低下は利潤の完全な消滅による一層の産出量の低下と失業とを生み出すであろうことから、むしろ価格の完全な伸縮性は、経済の不安定化要因である<sup>⑨</sup>。このような考えに至るとシュムペーター理論の自己矛盾がおきてくる。すなわち価格の下方硬直性による不況のボトムでの何らかの独占利潤の存在があるのであるであろうから、均衡の近傍という無利潤の均衡水準の存在がなくなるであろう。又均衡の近傍の存在を認めるとしても、景気回復による生産量が増大する時、価格の上昇が競争価格ほどではないため、需要が一層増大する。それ故シュムペーターが示したように、大期における信用創造と  $t+1$  期におけるその引きはらいによる有効需要の不変という状態は存立しなくなる。この状態は、シュムペーターの独占と経済進歩との関係からは異なったものになっている。すなわち革新による生産能力の増大を独占の行動に求め、それが経済成長と結びつくためには、当然有効需要の増大がなければならない。しかしこの点についてシュムペーターは、信用創造のみに求めている。信用創造は、無限に続行せられるものではない。しかもシュムペーターにあっては、 $t$  期の均衡における信用創造の発生は  $t+x$  期の均衡において再び吸収せられてしまうため、生産能力の一方的拡大のみが発生してくることになる。これはポスト・ケインジアンが等しく問題としたところである。シュムペーターが政府の役割を経済進歩のマイナス要因と考える限り一層そのことが云い得る。たしかに独占そのものは、イノベーションを遂行する潜在力を有してはいる。しかし以上のような論述の過程から、それが停滞のための内生的要因となる点を重視しなければならない。この点についてシュタインドルは、はっきりと、独占ないしは寡占は、経済成長ではなく、停滞と結びつけて考えている<sup>⑩</sup>。このことについては頁数の制約のためはぶく。

(注)

紀要の頁数の制約のため、次の個所は次号にまわす。

1. シュタインドルの内生的停滞論
2. 引用文献 計81
3. 結 び